



浜頓別町との遠隔地生涯学習支援システムに関する 実験

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学生涯学習教育研究センター 公開日: 2012-02-16 キーワード: 作成者: 内田, 和浩 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00010439

報告

浜頓別町との遠隔地生涯学習支援システムに関する実験

内田 和浩

北海道教育大学生涯学習教育研究センター助教授

はじめに

本報告は、本センターにおける平成13年度プロジェクト研究「生涯学習・教育カリキュラム開発」に関する調査研究の一環として行なっている「遠隔地生涯学習支援システムに関する基礎的・実践的研究」（平成13年度学長裁量経費 教育研究・改善プロジェクト経費、及び平成13年度ノーステック財団研究開発事業補助金も受けた）の経過報告である。

本研究の目的は、本センターが今後担うべき役割の一つである北海道教育大学が地域社会の生涯学習推進に果し得る地域生涯学習支援システムを構築することであり、特に北海道は遠隔地の小規模自治体を多く抱えており、その特殊性に即した基礎的・実践的研究を行うことである。そのため、宗谷管内浜頓別町教育委員会の協力を受け、地域における生涯学習の実態把握を行った上で、本センターと浜頓別町を結んだインターネットによる実験講座を行い、そのあり方を研究しているところである。準備の関係上、第1回実験講座の実施が2月12日と年度末ギリギリとなり、十分な分析を行うことはできなかつたことをお詫びし報告させていただく。

1、浜頓別町の概要

宗谷管内浜頓別町は、オホーツク海に面したホタテ等の漁業と酪農業、そしてラムサール条約指定のクッチャロ湖等の観光の町である。旭川からは、約200キロ、車で約3時間半ほど離れている。

浜頓別町は、明治30年代には「東洋のクロンダイク」とも呼ばれ、その後も三度にわたりゴールドラッシュに沸いた「砂金のまち」として有名であったという。鉄道も大正8年に開通（音威子府-浜頓別間 旧・国鉄天北線）しており、南宗谷の交通の要所、中心地として市街地も形成されていった。戦後砂金掘地は閉山となったが、農業は酪農業への転換が進み、漁業も軌道に乗っていき、昭和30年代には人口も8千人をはるかに超えていた。

しかし、その後全国的な都市化による過疎過密化の中で人口は減少に転じ、昭和60年には国鉄興浜北線が廃止となり、国鉄民営化後の平成元年にはついに天北線も廃止となった。国鉄労働者の街でもあった浜頓別町から線路も消え、人口減少に拍車を掛けていったのだった。一方、同じ年にクッチャロ湖がラムサール条約指定の国際登録を受ける等、平成4年から始まった「全日本砂金掘り大会」等とともに、観光の町としての取り組みも行われている。

現在の浜頓別町の人口は、約5千人である。うち就業者数は2766人（平成12年国勢調査。以下、同じ）であり、基幹産業である第1次産業が450人（農業222人、林業64人、漁業164人）であるのに対して、観光業などのサービス業には829人、公務員が137人、金融・保険業50人等となっている。これらの人々を中心に人口の70%以上が市街地に住んでおり、高齢者率（平成12年の国勢調査で20.2%）もさほど高くなく、人口規模の割に通勤族が多く住む「都市型の農山漁村」といえる。

2、浜頓別町における生涯学習ニーズの現状と大学への期待

(1) 住民の生涯学習ニーズの現状

浜頓別町には、地域における社会教育・生涯学習の拠点施設としての公民館の歴史はない。現在では、関連施設として市街地に福祉センター、町立図書館、保健センター、多目的アリーナ等があり、体育・スポーツ施設ではその他に町民プールや運動公園、パークゴルフ場などが整備されている。しかし、いずれも専任職員が配置されて自主事業を行う「教育施設」ではない。これらの施設を利用して行われている生涯学習事業は、すべて町役場内の教育委員会社会教育課の職員が出向いて行って担当して実施しているのである。また、生涯学習事業が行われる施設として、浜頓別町では小学校・中学校の校舎も積極的に利用されているという特徴がある。

一方、町内にある道立の浜頓別高校においては、高等学校開放講座が継続的に行われており、住民にとっての生涯学習の場として位置づいている。

表1 浜頓別町における生涯学習関連事業（教育委員会関連）の変遷

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
・婦人学級 ・全町女性の集い					開設できず
講演「豊かな老後を送るために」	婦人四団体で開催(農協・漁協・商工会)	講演「これからのあったかいまち浜頓別」	講話「和顔愛情～やさしい言葉とほほえみ」	講演「心と体の健康法」	
・木工教室 ・高等学校開放講座 「ワープロ・パソコン」	「ワープロ・パソコン」	「町民パソコン教室」	「やさしいOA講座」 「ワープロ・パソコン」 「世界のピアノ音楽」 「消費者講座」 「刃物の研ぎ方」	テーマ「環境問題」	「ジャズセッション」 「バイオリンの調べ」 「刃物の研ぎ方」 「あなたが生き生きするために」
	・油絵教室 ・書道教室 ・陶芸教室 ・しめ飾りづくり教室		・押し花絵づくり教室 ・手話教室 ・アイロンで出来る押し花教室 ・さぬきうどんづくり教室	・高齢者スポーツ教室	・太極拳 ・初心者俳句教室
・クッチャロ福寿大学 「高齢者の生き方、豊かな老後」	学習会の他、各種サークル活動				
・スポーツ教室・講習会 ・図書館主催事業 「初心者英会話教室」 「図書館講演会 南極について」	「図書館講演会 絵本は赤ちゃんから老人まで」				
・浜頓別町生涯学習講演会 「学び・心を生かす生涯学習」	「生涯学習推進体制のあり方」				
		・宗谷管内生涯学習実践交流会(浜頓別で開催) 講演「学社連携から学社融合へ」			・まちづくり出前講座

表1は、平成8年度から平成13年度途中の浜頓別町教育委員会による生涯学習関連事業の変遷を整理したものである。以下この表をもとに、浜頓別町における生涯学習関連事業の特徴を整理するとともに、参加者への聞き取り調査*1分析と併せて住民の生涯学習ニーズの現状を整理していきたい。

まず特徴の第1は、学習対象者がほとんど女性であることである。婦人学級、「全町女性のつどい」等対象が女性に限定されているものはもちろん、高等学校開放講座をはじめ趣味的な内容の教室のほとんどが、「成人対象」とはなっているものの結果として女性を対象としたものである。そのことは、浜頓別町では、女性の学習ニーズが高くそれに応えていくために必然的に女性対象の事業が多くなった、と分析することができる。しかし、実態はそうではない。その理由の一つに、これまで未組織の市街地女性の学習の場として「自主運営」で行われていた婦人学級が平成13年度は開講できなかったことが上げられる。その原因は、役員のなり手がなく「自主運営」が困難になりかかったからという。また、「全町女性のつどい」は、すでに29回もの歴史があり、当初は地域婦人学級の全町版としてスタートしたものだった。近年では農協・漁協・商工会の女性部と婦人学級の4団体で実行委員会を組織して実施されてきたが、平成13年度は婦人学級が抜け、3団体のみで実施することになった。この間婦人学級には、市街地の通勤族の30代40代の女性が参加しており、「全町女性のつどい」は地元の女性たちと通勤族の女性たちという新旧住民の融和の場としても機能していたのだ。

第2の特徴として、上記のような「成人対象」の趣味的な内容の教室は、高等学校開放講座の一部を高校教員が講師等となって実施されていることを除き、浜頓別町内在住の人々が講師となっていて行われている場合が多い。したがって、教室などという形で継続的に行うためには、講師・指導者としての人材も継続的に関わらなければならず、その人材は自ずから町内在住の人に限定され、逆にそのような人材に教室の内容も限定されざるを得ないのである。そのことは、住民の学習ニーズが必ずしも実際の生涯学習関連事業の内容に反映されているわけではないことを示していると考えられる。

第3の特徴として、高齢者の学びの場としてクッチャロ福寿大学が開催されているが、現在の参加登録者は58人で、その参加者のほとんどが女性（男性は3人のみという）ということである。そして、交通の便の問題もあり特に市街地に住む女性の高齢者が多く参加している。昭和61年度に福寿大学が発足したころには、「作文のつくり方」などの学習的要素が取り入れられていたが、近年は趣味や軽スポーツなどのサークル活動が中心となってきており、メンバーの固定化が進み、女性だけの活動になっていったという。また、数年前までは元校長の女性生涯学習推進アドバイザーが担当し、指導的に福寿大学をリードしてきており、現在の参加者の多くは、福寿大学に学習的なことを期待しているというより、仲間と楽しんだり、生きがいや健康維持を求めて参加しているという。

第4の特徴として、かつては図書館主催事業や生涯学習講演会等、単発的とはいえ外部講師による教養や生涯学習を喚起するような講演会が開催されていたが、近年では行われていない。これは、遠隔地でもあり外部講師を招くための予算化がうまくできないからだという。住民の中には、そのような講演会等を強く求める声もあり、旭川や札幌などへわざわざ出かけている人もいる。

第5の特徴として、平成12年度から町役場の各セクションの職員が講師となり、それぞれの担

当する仕事について住民と話し合う「まちづくり出前講座」がスタートした。5人以上の団体・グループであれば無料で誰でも申込みができることになっており、住民側からの学習要求に応える自主講座として期待される事業である。しかし、これについては、二年目の平成13年度はほとんど申し込みがないという。

次に、教育委員会以外の生涯学習関連事業を整理したのが表2である。町内のすべてを網羅しているかという心もとないが、把握できるかぎりのものを整理した。それらからも、以下のような住民の生涯学習ニーズの現状を整理することができる。

表2 浜頓別町における生涯学習関連事業（教育委員会以外）の変遷

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	子育て支援センター				
	・なかよし学級				
	・どんぐり教室				
	・親と子のふれあい				
	・お母さんの研修				
	・講演会				
	・世代間交流事業				
				道立農業試験場	
				・天北酪農フォーラム	
				農畜産物加工研究所	
				・チーズづくり	
				・乳製品料理講習会	
				保健センター	
				・児童虐待防止セミナー	
				商工会 他	
				・初心者英会話教室	
	まちづくりに関わる団体				
	・浜頓別ホテルの会				
	・北オホーツクの大自然で学ぶ会				

第1に、保育所に併設された子育て支援センターでは、平成9年度から「なかよし学級」や「どんぐり教室」等、母親同士のネットワークづくりや入園前の子どもたちの仲間づくり、そしてそのための研修会や講演会等を行っている。ここに参加する母親たちのほとんどが市街地の転勤族で、子育て支援センターのこれらの取り組みを通じて仲間づくりが行われている。しかし、地元の農漁業者や商工業者はほとんど参加しておらず、転勤族中心の母親同士のネットワークは、その後（子どもが幼稚園・小学校・中学校に進む）の女性の学習や地域づくりへの展開は展望できていない。

第2に、町内にある農業試験場や農産物加工研究所、保健センター等など、他の行政機関等でも、積極的な生涯学習関連事業への取り組みが見られる。しかし、それらが単発的の事業であることや市街地ではなくその施設のある地域に限定されていること、PRが行き届かないこと、教育

委員会との連携が薄いことなど、さまざまな問題点を抱えている。

第3に、市民団体としていくつかのまちづくりに関わる団体の活動が見られる。これは近年都会の人々にも見直されてきている自然や環境をキーワードに、都市と農山漁村を結ぶ市民活動の農山漁村側からの接近であるといえる。これらに関わっている人々の多くは、浜頓別町という枠を超え、札幌や旭川など全道規模の活動や全国規模の活動とも関わりを持っているという。

(2) 現状から見た大学への期待

以上のような住民の生涯学習ニーズの現状をもとに、浜頓別町における生涯学習関連事業の抱える問題点を明らかにし、そこから導き出される大学による遠隔地生涯学習支援への期待を明らかにしたい。

まず第1に、前述したように浜頓別町には公民館のような「たまり場」的生涯学習施設がない。したがって、そこで日常的に住民同士が会うことや職員と学習者である住民が会って、自主的に生涯学習事業を作り上げていくというプロセスは生まれてきにくい状況である。つまり、そのような日常的な関係から生まれてくる継続的事业は組織できないということである。

第2に、上記のような状況であるがゆえに、教育委員会が主催する教室などは、学校・図書館視聴覚室・多目的アリーナ等、そのつど内容と会場の都合に合わせて移動することになる。したがって、事業はすべて単発的事业*2とならざるを得ず、それぞれの事業が関連性を持って展開することはあまり期待できない。実施主体となる教育委員会では、結果として人が集まるような事業内容を絶えず探して行くが、固定化された住民へのサービスにならざるをえなくなってしまう。

第3に、学習組織者・支援者としての職員が継続的に関わっていけるような体制が確立しておらず、長期の見通しを持って事業化し構造化していくことができない。また、クッチャロ福寿大学等、一時期学校教育的組織者の強い指導によって進められてきた事業では、本来の自主運営・課題発見による自主企画等の社会教育的学習が積み上げられてこなかった。したがって、レクリエーション的な事業が学習者側からは歓迎され、参加者を固定化させていくことになる。

第4に、財政的に生涯学習関連予算は乏しく、特に教育委員会における生涯学習事業の講師謝礼などはわずかに年間数万円であり、単独では外部より講師等を招くことができにくい状況となっている。したがって、講師や指導者は町内の人材に限定されることになり、事業内容も講師や指導者に限定されたものとなっている。

第5に、上記のような状況の中では、いわゆる市民的意識を持った住民の一部は町内での学習活動には期待を持たず、直接札幌や旭川などの町外の生涯学習関連事業などと結びつき、より立体的に自らの学習活動を展開していく動きも見られる。

そのような状況では、たとえ町内で新たな学習の場が用意され、新しい住民が参加できるような状況になってきたとしても、その中で住民同士が出会い、お互いに結びつき、地域での新たな学びが展開していくような「しかけ」が用意されない限り、それは個別の学習活動の集まりに過ぎなくなるだろう。

これらの問題点を踏まえて、そこから導き出される大学への期待は、以下のように考えることができる。

第1に、「浜頓別町では得ることができない講師や指導者としての人材を得たい」という期待である。このことについては、職員の方々への聞き取りでも、住民の方々への聞き取りでも共通に直接的に聞かれたことである。しかし、具体的な内容と人材になると個々に違いが大きく、多く

は大学への期待というよりは、自らの学びや要求を満たしてくれるものとしての欲求といえる。ここでは、このような個別の欲求としてではなく、遠隔地における生涯学習享受のための困難点として講師や指導者確保の問題として押さえ、大学における遠隔地生涯学習支援のもっとも重要な視点として捉えたい。

第2に、「地域における生涯学習支援のためのコーディネートとネットワークづくり」に対する期待である。これは、直接言葉に出た期待ではない。目に見える期待は、上記のような講師や指導者確保としてしか現れてこないのが実態である。しかし、すでに問題点として指摘したように、浜頓別町では拠点施設がないことや職員による継続的な学習組織化・支援が行われていない状況もあり、単発的な趣味・教養的な生涯学習支援が行われてきた。そして、けして町内に講師や指導者が存在しないわけではないはずなのに、それがうまく発掘したり養成したりできずにきたといえる。したがって、隠された期待として、そのような浜頓別町における生涯学習支援のためのコーディネートとネットワークづくりをどう進め、そのような講師や指導者たりうる人材を養成していくかへの具体的な支援を求めていると考える。

3、インターネット双方向テレビ会議システムによる実験講座

上記のような大学への期待を理解した上で、インターネット双方向テレビ会議システムによる実験講座を準備し実施した。以下、その取り組みを報告したい。

(1) インターネットの整備

双方向テレビ会議を行うためには、当然のこととして双方にパソコンをはじめインターネット回線、テレビ会議用のハードウェア・ソフトウェアが不可欠である。本実験では、旭川市にある本センター資料室と浜頓別町の町立図書館事務室に同じ環境に設定したパソコン一台ずつとハードウェアキット「会議の達人」を設置した。そして、センターでは北海道教育大学旭川校の学内LANにつなぎ、浜頓別町ではNTTのISDN回線につないだ。また、浜頓別町では日常的にパソコンは図書館事務室に置かれているが、実験講座実施の際は同視聴覚室に移動する必要がある、ISDN回線のジャックを視聴覚室にも設置した。

ハードウェアキットの納品が、アメリカでの同時テロ多発事件の影響によって大幅に遅れ、システムの技術的実験は11月にずれ込んだ。さらに、最新のソフトウェア「CUseeMe5.0日本語版」を使用した最初の実験は、ISDN回線と北海道大学と結ぶ学内LANという接続ではほとんど送受信不能であることがわかった。12月、1月に新たに別のソフトウェアを使っての技術的実験を行い、浜頓別町側のISDN回線では最大128Kであり、現状ではそれ以上の改善は望めないことが明らかになった。そして、もっとも画像や音声が安定していたソフトウェア「Microsoft NetMeeting」を使用して、実際の実験講座を行うこととしたのだった。

(2) 実験講座の内容

実験講座は、浜頓別町教育委員会との協議の結果、「浜頓別町学社融合プロジェクト会議」の今年度第2回目の会議の一環として、インターネット双方向テレビ会議システムによって行うこととなった。それは、平成14年2月12日に実施された。「浜頓別町学社融合プロジェクト会議」とは、平成14年度からの「学校完全5日制」や「総合的学習の時間」の導入に対応するため学校教員と

社会教育職員がその連携のあり方を協議していく場として設置されたもので、町内の6つの小学校、2つの中学校と高校の教員、そして教育委員会社会教育課の職員等で構成されている会議である。

では、なぜ「浜頓別町学社融合プロジェクト会議」で実験講座を行ったのか。それは、まさしく先に分析整理した第1の大学への「期待」＝町内では求められない講師・指導者が北海道教育大学生涯学習教育研究センターにいたからであり、第2の「期待」＝浜頓別町における生涯学習支援のためのコーディネートとネットワークづくりへ向けた具体的な支援が、「浜頓別町学社融合プロジェクト会議」を通じて可能となると考えたからである。

実験講座では、社会教育学を専門として「学社融合」についての全国的な情報を多く有している私が講師となり、インターネットテレビを通じて講演を行うとともに、参加者一人一人からの質問に答えるという形で進めた。しかし、普通の講演・講義と違うことは、①事前に講義レジュメをホームページに公開したこと。②講義では、ホームページのレジュメもスクリーンに映し出し、参加者は大画面のレジュメを見ながら講義を聴けたこと。③ホームページを利用したことにより、講義に必要な参考事例などのホームページにリンクすることができ、適宜その参考事例を実際のホームページの形で視覚的情報として得ることができたこと。④終了後、質問などがあればホームページから私へメール質問を送付することができること、であった。

質疑の中では、以下のような応答が行われ、当初考えていた「期待」に答えられたと感じている。たとえば、「すべての地域住民が人材ということを実感した。天北農業試験場、水鳥観察館などから招いているが、地域の人材がなかなか見つからない。」内田→「地域の方々と話し合っって課題を見つけていくのはどうか？生活の中から生まれた地域の課題の方が、身近ではないか？」。

「PTA学校教育支援制度を導入して、地域父母に呼びかけている。地域からの反応もあるので、よりうまく運用できるよう検討中。」内田→「人材バンクのようにするのではなく、全員に登録してもらってはどうか？」「先人がどんどん地域からいなくなってきた、どうやって地域の人をさがそうか困っている。」内田→「いないから、逆に自らの学びでさがすことができる。もしいたら、そこで学習活動が止まってしまい、他を埋もれさせることになるのではないか？」等など。

インターネット双方向テレビ会議システムを利用した実験講座自体については、「動画、音声、webページを同時に操作できるのはすごい。」等の好意的意見が聞かれるのに対して、一方では、「音声途切れる」や「一問一答形式になりがちで、フォーラムにはなりにくい」等の意見も出された。また、私自身も双方向とはいえ、相手の側の顔がほとんどわからず、ライブ講演との違いを大きく感じるようになった。

4、問題点と今後の課題

双方向テレビ会議システムによって遠隔地生涯学習支援を行うためには、インターネット環境の整備はもちろんであるが、今回の実験講座の実施によって新たにいくつかの問題点が明らかになった。

大きな一つは、コーディネート能力である。一方で送り手である大学側の教材作り等、普段の対面式講義・演習とは異なる事前準備の必要性とそれが受け手にどのような受け止められるかを絶えず確認しつつ進めていく責任は大きい。しかし、いくら大学側のこのような準備やコーディネートがうまく行われていても、受け手側がそれをうまく受け取ることが出来なければ、学習の

深化は始まらない。受け手側全員が、一般の講演会のようにスクリーンを見つばなしであるのなら、一般の講演会よりも質の悪い学習時間を提供したに過ぎないのである。そこで重要なのは、受け手側において受け手と送り手をつなぐ役割を担う者であり、そのコーディネート能力なのである。そして、コーディネート能力といってもいくつかに分類することが出来る。一つは、パソコン機器を操りインターネットテレビからの情報を受け手の学習の深化に即して操作する技術である。たとえば、講師の声の音量調整であったり、講演内容に即して資料としてのホームページを開いたり閉じたりすることであったり。一般の講演会等では講師自身が行うようなことを受け手の側においてまさに受け手の学習の深化に即して操作するのである。二つ目は、送り手の講師と受け手の学習者とを内容理解的につなぐということである。たとえば、対面式の講義・演習等では、講師と学習者のやり取りは、お互いに目や態度、そして雰囲気やニュアンスなどによって理解しあうことができ、質問や意見がうまく伝わらない場合でも、ある程度は理解しあえることがある。しかし、インターネットテレビシステムでは、画面の粗さや対面式ではないため、特に講師の側からは学習者を一人一人認識することが不可能である。したがって、送り手の講師と受け手の学習者とを内容理解的につなぐという役割が、受け手の側にいる学習支援者に強く求められるのである。

今回の実験講座では、前者のパソコン操作のコーディネートをコンピューターを購入し技術指導を依頼していた業者の技術スタッフの方が担い、後者の「つなぐ」コーディネートを浜頓別町教育委員会の渡部社会教育主事が担った。これから実験ではなく、年間数回程度このような遠隔地生涯学習支援事業を実施していこうとすれば、この二つのコーディネート能力は、受け手側の社会教育主事などのみで担わなければならないのである。

二つ目に、これは問題点というより成果というべきかもしれない。これまでの一般講座では、その講座などに直接参加できなかった人やしなかった人には、報告集等が後に作成されるなどしないかぎり、その講座等の内容は伝わらない。中には参加した人が親切に内容を話して聞かせてくれるかもしれない。しかし、一般的に実際に伝わるのは参加者の感想や批判などであり、不参加者にとっては、そのことの内容について学習したことにはならないし、正確な情報は伝わらない。しかし、ホームページへの講義レジュメの公開や必要参考事例へのリンク、そしてメールによって質問などを受付けることによって、不参加者への情報提供や学習への活気、参加者による復習やさらなる学習への広がりや期待を期待することができるのである。

今後の課題として、さらに実験講座を実施し上記のような問題点を確認し、それらを理論的にも実践的にも克服していきたいと考える。

*1 聞き取り調査は、平成13年11月～14年1月にかけて、教育委員会の紹介により、①クッチャロ福寿大学を受講している高齢者②婦人学級等に参加したことのある女性③高等学校開放講座等に参加する成人男性④子育て支援センターに通う若い母親等、浜頓別町内の学習主体である住民の方々にインタビュー形式でお話を伺った。また、適宜教育委員会社会教育課職員より、聞き取りを行っている。

*2 ここで「単発的」としているのは、事業の継続性や事業の構造化（広がりや深まり）という展望ができにくい状況を指している。